

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 60 事業名 調達課事業

[事業基本情報]

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	3	効果的・効率的な市政の推進
施策	3	業務の効率化の推進
取組		

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		調達課事業	
事項		調達課事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	調達課	太田 政文 (435-1033)	
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
--------	----------	-----------	------

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
公共調達 (物品の購入及び修繕若しくは役務の調達等) における、競争性、透明性、経済性を担保する。	<ul style="list-style-type: none"> 物品の購入及び修繕における契約事務を行うこと。 役務の調達における入札事務を行うこと。 調達課が所管する競争入札参加有資格者名簿及び小規模修繕業者名簿の登録及び登録の取消しを行うこと。 				
事業概要	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	<ul style="list-style-type: none"> 役務の調達について業者選定及び入札の実施 物品購入及び修繕について業者選定、入札(見積合わせ)執行後契約締結を行う 制限付き一般競争入札の導入に向けた制度の策定 役務の調達における最低制限価格設定に向けた手引きの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 役務の調達について業者選定及び入札の実施 物品購入及び修繕について業者選定、入札(見積合わせ)執行後契約締結を行う 制限付き一般競争入札の実施 一部の役務の調達における最低制限価格設定の設定 競争入札有資格者名簿の一斉登録の受付及び名簿の更新 	<ul style="list-style-type: none"> 役務の調達について業者選定及び入札の実施 物品購入及び修繕について業者選定、入札(見積合わせ)執行後契約締結を行う 制限付き一般競争入札の実施 一部の役務の調達における最低制限価格設定の設定 小規模修繕業者登録名簿の一斉登録の受付及び名簿の更新 プロポーザル実施に関する要綱を制定し、プロポーザルの実施前の協議を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 役務の調達について業者選定及び入札の実施 物品購入及び修繕について業者選定、入札(見積合わせ)執行後契約締結を行う 制限付き一般競争入札の実施 一部の役務の調達における最低制限価格設定の設定 競争入札有資格者名簿の一斉登録の受付及び名簿の更新 プロポーザルの実施前の協議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 役務の調達について業者選定及び入札の実施 物品購入及び修繕について業者選定、入札(見積合わせ)執行後契約締結を行う 制限付き一般競争入札の実施 一部の役務の調達における最低制限価格設定の設定 競争入札有資格者名簿の一斉登録の受付及び名簿の更新 プロポーザルの実施前の協議の実施
	実施内容				

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	380	393	830	1,041	339	281	384	218	805	
伸び率 (%)	-	-	118.4%		-59.2%		13.3%		109.6%	
人件費	常勤職員	85,609	72,389	85,609	91,528	84,277	78,300	84,277	72,796	65,957
	非常勤職員	1,518	1,518	1,518	2,019	2,019	2,019	2,009	2,753	
	小計	87,127	85,165	87,127	93,547	87,127	80,319	87,127	74,565	68,710
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	315	445	315	486	334	910	334	1,074	562	
一般財源 (税等)	65	-52	380	555	50	-629	50	-857	243	
所要人数	常勤職員	11.17	9.45	11.17	12.13	11.16	10.37	11.16	9.82	10.5
	非常勤職員	0.74	0.74	0.74	0.8	0.8	0.8	0.8	0.95	1.5
主な予算内訳	パンチ委託料 394千円、庁用器具費 70千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	登録業者数の拡大	年度目標値				1,300	1,430	1,560	1,690	
		実績値				1,290	1,626	1,795		
	単位	者	全体目標値	1,690	全体目標達成度	115.1%	年度別達成度	99.2%	113.7%	115.1%
成果指標	役務の調達における入札件数	年度目標値				200	200	200	200	
		実績値				218	221	228	228	
	単位	件	全体目標値	1000	全体目標達成度	89.5%	年度別達成度	109.0%	110.5%	114.0%
活動指標	物品及び修繕における契約件数	年度目標値				20,000	20,000	20,000	20,000	
		実績値				20,158	21,664	20,840	18,750	
	単位	件	全体目標値	10000	全体目標達成度	81.4%	年度別達成度	100.8%	108.3%	104.2%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	電子調達システムも視野に入れた財務会計システムを再構築することで、事務の効率化を図る。
「見直し」 「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	物品要求等の紙ベースの流れを見直し、新システムによる事務改善を行う。 文具の購入等は、各課で個別に要求せず、主管課等でまとめて購入できるようにする。